

## ベンチャー支援官民ファンドの意義と課題

鈴木 正明

### 目 次

- |                        |              |
|------------------------|--------------|
| 1. はじめに                | 5. 官民ファンドの成果 |
| 2. 直接介入の根拠（官民ファンドの可能性） | 6. 官民ファンドの課題 |
| 3. 直接介入への疑問            | 7. 終わりに      |
| 4. 直接介入の効果             |              |

本稿では、ベンチャー支援を目的とする官民ファンドに焦点を当てて、その意義と課題を考察した。ベンチャーキャピタル（以下、VC）市場への政府の直接介入については肯定的、否定的見解があるが、その効果に関して海外の研究の結果は一致していない。日本では官民ファンドの投資増加につれてVC市場は拡大している。ただし、介入の必要性、民業補完、政府の能力に関連した課題も残されている。

### 1. はじめに

官民ファンドの統一的な定義はないものの、政府出資などを原資として「政策的意義があるもの」に限定して、民業補完を原則とし、民間で取ることが難しいリスクを取ることによって民間投資を喚起し「民間主導の経済成長の実現を目的」（財務省『財政投融资レポート2018』）とするファンドとされる。

官民ファンドは、第二次安倍政権下において2013年6月に閣議決定された「日本再興戦略」のアクションプラン「日本産業再興プラン」の中

でその活用推進の方針が示された。これを受けて、内閣官房長官が主宰する「官民ファンドの活用推進に関する関係閣僚会議」において「官民ファンドの運営に係るガイドライン」（以下、ガイドライン）が決定された（その後4回改訂）。更に、同会議の下に「官民ファンドの活用推進に関する関係閣僚会議幹事会」（以下、幹事会）が設置され、ガイドラインに基づき運営状況が年2回検証されている。

官民ファンドの目的は多様だが、ガイドラインは成長戦略の観点から「創業・ベンチャー案件への資金供給」に特に配慮すべきとする。そこで、



鈴木 正明（すずき まさあき）

日本大学商学部教授。2004年ノースウエスタン大学経営大学院修了。国民金融公庫（現・日本政策金融公庫）総合研究所主任研究員、文教大学国際学部教授などを経て18年4月より現職。著書に『新規開業企業の軌跡』（勁草書房、2012年）などがある。